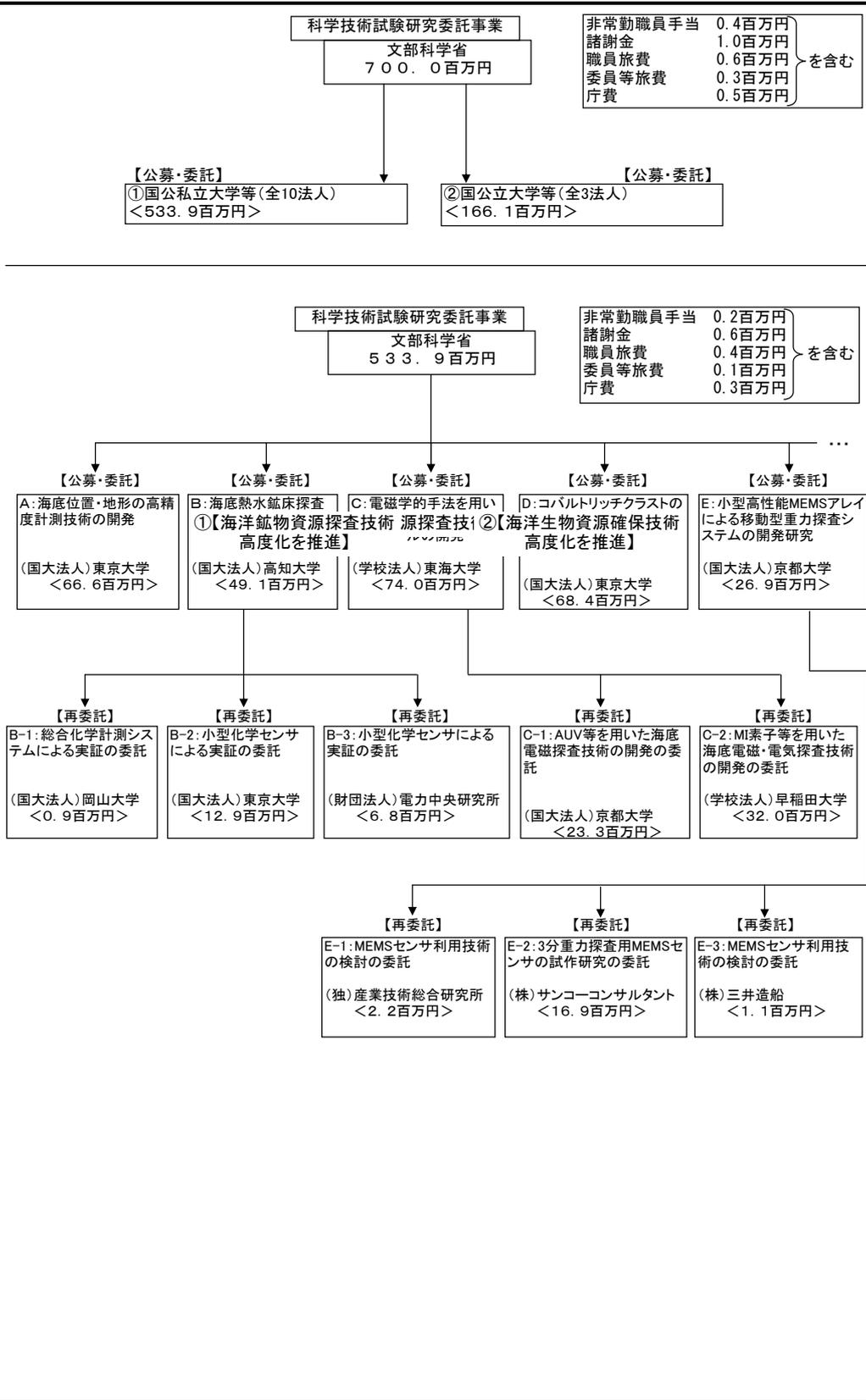


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海洋資源利用促進技術開発プログラム		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一	
会計区分	一般会計		施策名	X-7 海洋分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第17条、第22条、第23条、第24条		関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定) 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成21年3月経済産業省) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	海に囲まれた我が国の新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携の上、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。具体的には、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなどの海洋資源開発に資する基盤的なセンサー等の技術開発を実施し、海洋鉱物資源の探査技術開発を推進する。また、海洋生物の生理機能や生態系を解明する研究開発を実施し、海洋生物資源の安定的・持続的な供給に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループを対象に公募を行い、外部有識者による評価を経て研究課題を選定して、採択機関と委託研究契約を結び、以下の研究開発を実施する。</p> <p>①【海洋鉱物資源】海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源の資源量を広域かつ高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー等ツールの技術開発。</p> <p>②【海洋生物資源】海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産につなげる研究開発及び海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算			700	556	1,143
		補正予算			0	0	
		繰越し等			0	0	
		計			700	556	1,143
執行額			697				
執行率 (%)			99.5				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①海洋鉱物資源について、海底を広域かつ効率的に探査するために必要なセンサー等を開発する ②海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法を開発することを設定。なお、定量的な成果目標を設定することは困難。	成果実績	—	①平成20年度に着手した研究開発を引き続き進めるとともに、海底下構造・物性の探査手法の高度化及び海底熱水鉱床の成因論等を考慮した新たな探査手法に関して16件のフィージビリティスタディを実施し、平成22年度以降も研究開発を進めるものとして6件を選定した。	①平成20、21年度に着手した研究開発を引き続き進めた。平成20年度分については中間評価を行い、全課題について研究開発が順調に進行していることから平成23年度以降実海域での実証を行うことが妥当であると判定した。開発したセンサーを用いて、伊豆・小笠原海域の深海底において、これまで困難とされていたコバルトリッチクラストの非接触での厚み計測に成功する等成果をあげた。	①平成20、21年度に着手した研究開発を引き続き進めた。平成21年度分については平成24年度から実海域における実証段階に移行するのに十分開発が進んでいるものとして6件中5件を選定した。開発したセンサーについて、マンガン濃度を計測する精度を向上させ、高濃度にマンガンを含まれる海域を新たに発見する等成果をあげた。 ②公募を実施し、海洋生物資源の安定的・持続的供給を達成するため、小型の代理観魚を用いたマクロ等の大型魚の種苗や受精卵を供給するための技術開発と我が国にとって重要な沿岸域や黒潮域に関する研究開発(2課題)を採択し研究開発を実施した。	①海底を広域かつ効率的に探査するために必要なセンサー等を開発する。 ②海洋生物の革新的な生産を可能とする手法や海洋生物の正確な資源量とその変動の予測を可能とする手法を開発する。
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研究を実施した課題数	活動実績 (当初見込み)	—	—	①10 ②3 (①10 ②3)	— (①9 ②3)	
単位当たり コスト	(53.8百万円/研究課題)		算出根拠	平成23年度予算額/平成23年度研究実施課題数			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	554百万円	1,139百万円	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野):800百万円			
	非常勤職員手当	0.4百万円	0.6百万円	これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システムを新たに開発するための増。			
	諸謝金	0.6百万円	0.8百万円				
	職員旅費	0.4百万円	0.6百万円				
	委員等旅費	0.5百万円	0.7百万円				
	庁費	0.5百万円	0.8百万円				
	計	556百万円	1,143百万円				

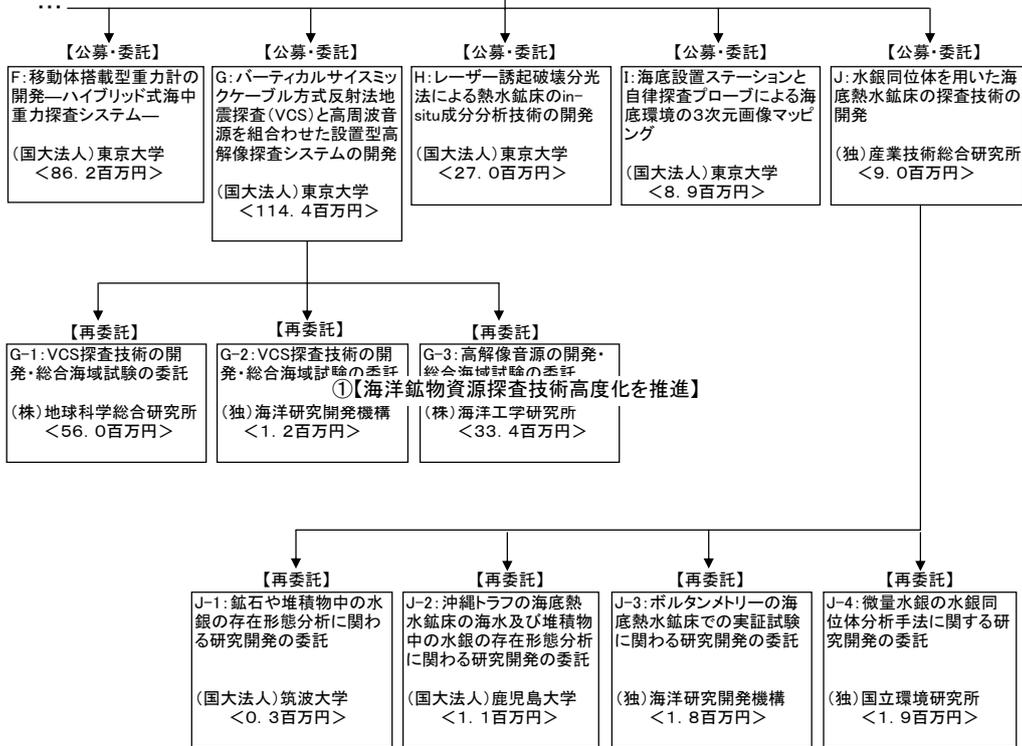
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋開発分科会の審議・報告書を踏まえ我が国の海洋政策にとって必要性が高いと判断される研究テーマを決定している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部有識者で構成される外部評価委員会において、研究課題の審査を行い、支出先や研究内容を決定している。科技3局統一版の委託事業事務取扱要領を踏まえ、委託機関に対しては、委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部評価委員会において、各課題が適切に運用され、目的が達せられているかを評価している。また、各事業ごとにプログラムディレクターを置き、各課題の進捗状況を把握し、助言・指導を仰ぎその下で推進しており、実効性が高い。 ・海洋鉱物資源について、本事業ではセンサー等ツールの基盤的技術開発を実施し、その成果を受けて経済産業省では商業化に向けた海洋鉱物資源の探査・生産技術の開発を実施しており、適切な役割分担となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 【0071】海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業 【0190】海洋鉱物資源調査事業 【0552】深海底資源基礎調査事業（経済産業省資源エネルギー庁鉱物資源課）	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・平成21年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成20年度から行っていた「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」については平成22年度をもっていったん廃止し、平成23年度からは「海洋鉱物資源探査技術高度化」として、「海洋生物資源確保技術高度化」に係る公募事業とともに「海洋資源利用促進技術開発プログラム」へ整理統合することで事務費を削減した。さらに「海洋鉱物資源探査技術高度化」については、実証試験段階へ移行する課題の研究開発内容の精査等により予算を削減した。</p> <p>・今後も各課題の研究開発内容の精査等により事業の効率化を進めていきたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、海洋資源有効活用技術を開発するため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携の上行うものであり、長期継続事業に当たる。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>事務経費については、平成23年度の執行状況を踏まえ、委員等謝金・旅費等の削減を実施。</p> <p>委託費については、事業計画時の予算額と額の確定時の執行状況を確認するとともに、PDの助言も踏まえながら予算の検証を適切に進め、コスト削減の努力を引き続き行う。これらにより、概算要求に▲0.073百万円反映した。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>海洋基本計画 <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf</a>  海洋エネルギー・鉱物資源開発計画 <a href="http://www.enecho.meti.go.jp/topics/090324/honbun.pdf">http://www.enecho.meti.go.jp/topics/090324/honbun.pdf</a>  新成長戦略 <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0060

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



科学技術試験研究委託事業  
文部科学省  
533.9百万円

非常勤職員手当	0.2百万円	} を含む
諸謝金	0.6百万円	
職員旅費	0.4百万円	
委員等旅費	0.1百万円	
庁費	0.3百万円	



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

科学技術試験研究委託事業  
文部科学省  
166.1百万円

非常勤職員手当	0.2百万円	} を含む
諸謝金	0.4百万円	
職員旅費	0.2百万円	
委員等旅費	0.2百万円	
庁費	0.3百万円	

【公募・委託】

K: 生殖幹細胞操作による  
クロマグロ等の新たな受  
精卵供給法の開発  
(国大法人)東京海洋大学  
<56.5百万円>

【公募・委託】

L: 沿岸海域複合生態系  
の変動機構に基づく生物  
資源生産力の再生・保全  
と持続的利用に関する研  
究  
(国大法人)東京大学  
<61.1百万円>

【公募・委託】

M: 我が国の魚類生産を支える  
黒潮生態系の変動機構の  
解明  
(独)水産総合研究センター  
<47.2百万円>

【再委託】

L-1: 沿岸海域複合生態系  
の生態調査手法の検討と  
調査の委託  
(国大法人)京都大学  
<16.3百万円>

【再委託】

L-2: 沿岸海域複合生態  
系の生態調査手法の検  
討と調査 ②【海洋生物  
資源確保技術高度化を推進】  
(国大法人)香川大学  
<7.0百万円>

【再委託】

L-3: 沿岸海域複合生態系  
の生態調査手法の検討と調  
査  
(独)水産総合研究センター  
<11.0百万円>

【再委託】

M-1: 懸濁態有機物の形  
態と挙動調査の委託  
(国大法人)東京大学  
<9.1百万円>

【再委託】

M-2: 栄養塩3次元移流拡  
散過程のデータ解析およ  
び観測の委託  
(国大法人)東京大学  
<4.5百万円>

【再委託】

M-3: 黒潮フロント域の栄  
養塩供給機構の解明調  
査の委託  
(国大法人)東京海洋大  
学  
<3.6百万円>

【再委託】

M-4: 黒潮生態系におけ  
る植物プランクトン群集組  
成と生産力調査の委託  
(国大法人)北海道大学  
<6.5百万円>

【再委託】

M-5: 化学分析による栄  
養塩動態調査の委託  
(国大法人)長崎大学  
<6.9百万円>

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東京大学			E.国立大学法人京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	40.3	人件費・謝金	人件費	4.0
	消耗品費	0.6	旅費	旅費	0.9
人件費・謝金	人件費	2.0	その他	その他(諸経費)	0.1
	謝金	0.1		消費税相当額	0.2
旅費	旅費	0.3	間接経費	上記経費の30%	1.5
その他	外注費(雑役務費)	7.4	委託費	再委託(MEMSセンサ利用技術の検討の委託等)	20.2
	通信運搬費	0.4			
	消費税相当額	0.1			
間接経費	上記経費の30%	15.4			
計		66.6	計		26.9
B.国立大学法人高知大学			F.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	10.0	物品費	設備備品費	59.0
	消耗品費	1.6		消耗品費	0.4
人件費・謝金	人件費	9.2	旅費	旅費	3.0
旅費	旅費	0.6	その他	雑役務費	3.7
その他	消費税相当額	0.5		その他(諸経費)	0.1
間接経費	上記経費の30%	6.6		消費税相当額	0.1
委託費	再委託(総合化学計測システムによる実証の委託等)	20.7	間接経費	上記経費の30%	19.9
計		49.1	計		86.2
C.学校法人東海大学			G.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	1.9	物品費	設備備品費	3.4
人件費・謝金	人件費	4.9	人件費・謝金	人件費	2.0
旅費	旅費	2.6	旅費	旅費	2.7
その他	外注費(雑役務費)	4.7	その他	外注費(雑役務費)	10.1
	消費税相当額	0.3		消費税相当額	0.2
間接経費	上記経費の30%	4.3	間接経費	上記経費の30%	5.5
委託費	再委託(AUV等を用いた海底電磁探査技術の開発の委託等)	55.3	委託費	再委託(VCS探査技術の開発の委託等)	90.5
計		74.0	計		114.4
D.国立大学法人東京大学			H.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	33.6	物品費	設備備品費	19.0
物品費	消耗品費	4.6		消耗品費	1.8
人件費・謝金	人件費	5.6	間接経費	上記経費の30%	6.2
	謝金	2.1			
旅費	旅費	1.5			
その他	外注費(雑役務費)	4.6			
	通信運搬費	0.1			
	その他(諸経費)	0.0			
	消費税相当額	0.4			
間接経費	上記経費の30%	15.8			
計		68.4	計		27.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.国立大学法人東京大学			M.独立行政法人水産総合研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	5.0	物品費	設備備品費	5.9
	消耗品費	1.8		消耗品費	3.4
旅費	旅費	0.0	人件費・謝金	謝金	0.0
間接経費	上記経費の30%	2.1	旅費	旅費	1.9
			その他	外注費(雑役務費)	1.1
				会議費	0.2
				通信運搬費	0.0
				消費税相当額	0.0
			間接経費	上記経費の30%	3.8
			委託費	再委託(懸濁態有機物の形態と挙動調査の委託等)	30.7
計		8.9	計		47.2
J.独立行政法人産業技術総合研究所			B-1.国立大学法人岡山大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	0.3	物品費	消耗品費	0.7
人件費・謝金	謝金	0.3	間接経費	上記経費の30%	0.2
旅費	旅費	1.1			
その他	外注費(雑役務費)	1.1			
	通信運搬費	0.0			
	その他(諸経費)	0.0			
	消費税相当額	0.0			
間接経費	上記経費の30%	0.9			
委託費	再委託(鉱石や堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発の委託)	5.2			
計		9.0	計		0.9
K.国立大学法人東京海洋大学			B-2.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	32.1	物品費	消耗品費	1.4
	消耗品費	6.5	人件費・謝金	人件費	7.4
人件費・謝金	人件費	3.9	旅費	旅費	0.8
	謝金	0.1	その他	消費税相当額	0.4
旅費	旅費	0.6	間接経費	上記経費の30%	3.0
その他	消費税相当額	0.2			
間接経費	上記経費の30%	13.0			
計		56.5	計		12.9
L.国立大学法人東京大学			B-3.財団法人電力中央研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	11.7	物品費	消耗品費	1.9
	消耗品費	3.0	人件費・謝金	人件費	0.7
人件費・謝金	人件費	3.4	旅費	旅費	1.0
	謝金	0.0	その他	外注費(雑役務費)	1.7
旅費	旅費	1.9		消費税相当額	0.1
その他	外注費(雑役務費)	0.3	間接経費	上記経費の30%	1.6
	会議費	0.1			
	消費税相当額	0.2			
間接経費	上記経費の30%	6.2			
委託費	再委託(沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査の委託等)	34.3			
計		61.1	計		6.8

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

C-1.国立大学法人京都大学			E-3.三井造船株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	9.0	人件費・謝金	人件費	0.5
	消耗品費	6.0	旅費	旅費	0.3
人件費・謝金	人件費	0.2	その他	消費税相当額	0.0
	謝金	0.1	間接経費	上記経費の30%	0.2
旅費	旅費	1.3			
その他	外注費(雑役務費)	1.2			
	印刷製本費	0.0			
	通信運搬費	0.0			
	消費税相当額	0.0			
間接経費	上記経費の30%	5.4			
計		23.3	計		1.1
C-2.学校法人早稲田大学			G-1.株式会社地球科学総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	13.0	物品費	設備備品費	16.0
	消耗品費	0.7		消耗品費	0.2
人件費・謝金	人件費	1.1	人件費・謝金	人件費	11.8
	謝金	0.2	旅費	旅費	2.0
旅費	旅費	1.0	その他	外注費(雑役務費)	10.1
その他	外注費(雑役務費)	5.8		印刷製本費	0.0
	会議費	0.0		通信運搬費	0.1
	通信運搬費	0.0		その他(諸経費)	2.1
	その他(諸経費)	2.7		消費税相当額	0.7
	消費税相当額	0.1	間接経費	上記経費の30%	12.9
間接経費	上記経費の30%	7.4			
計		32.0	計		56.0
E-1.独立行政法人産業技術総合研究所			G-2.独立行政法人海洋研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅費	1.0	物品費	消耗品費	0.6
その他	外注費(雑役務費)	0.5	旅費	旅費	0.3
	その他(諸経費)	0.1	その他	消費税相当額	0.0
	消費税相当額	0.0	間接経費	上記経費の30%	0.3
間接経費	上記経費の30%	0.5			
計		2.2	計		1.2
E-2.サンコーコンサルタント株式会社			G-3.株式会社海洋工学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	10.0	物品費	設備備品費	7.0
人件費・謝金	人件費	1.0	人件費・謝金	人件費	11.6
旅費	旅費	0.8	その他	外注費(雑役務費)	6.5
その他	外注費(雑役務費)	1.0		消費税相当額	0.6
	その他(諸経費)	0.1	間接経費	上記経費の30%	7.7
	消費税相当額	0.1			
間接経費	上記経費の30%	3.9			
計		16.9	計		33.4

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

J-1.国立大学法人筑波大学			L-1.国立大学法人京都大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	0.1	物品費	設備備品費	8.1
旅費	旅費	0.2		消耗品費	1.1
間接経費	上記経費の30%	0.1	人件費・謝金	人件費	1.5
			旅費	旅費	1.3
			その他	外注費(雑役務費)	0.3
				印刷製本費	0.1
				その他(諸経費)	0.1
				消費税相当額	0.1
			間接経費	上記経費の30%	3.8
計		0.3	計		16.3
J-2.国立大学法人鹿児島大学			L-2.国立大学法人香川大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	0.3	物品費	設備備品費	2.3
旅費	旅費	0.6		消耗品費	1.8
間接経費	上記経費の30%	0.3	旅費	旅費	1.3
			間接経費	上記経費の30%	1.6
計		1.1	計		7.0
J-3.独立行政法人海洋研究開発機構			L-3.独立行政法人水産総合研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	1.1	物品費	設備備品費	2.3
旅費	旅費	0.2		消耗品費	3.0
その他	外注費(雑役務費)	0.1	人件費・謝金	人件費	0.2
	通信運搬費	0.0	旅費	旅費	1.9
間接経費	上記経費の30%	0.4	その他	外注費(雑役務費)	1.1
				消費税相当額	0.0
			間接経費	上記経費の30%	2.5
計		1.8	計		11.0
J-4.独立行政法人国立環境研究所			M-1.国立大学法人東京大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	1.0	物品費	設備備品費	5.9
人件費・謝金	人件費	0.4		消耗品費	0.7
旅費	旅費	0.0	人件費・謝金	人件費	0.0
その他	消費税相当額	0.0	旅費	旅費	0.3
間接経費	上記経費の30%	0.5	その他	通信運搬費	0.1
				消費税相当額	0.0
			間接経費	上記経費の30%	2.1
計		1.9	計		9.1

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

M-2.国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	3.4			
	消耗品費	0.0			
旅費	旅費	0.0			
間接経費	上記経費の30%	1.0			
計		4.5	計		0.0
M-3.国立大学法人東京海洋大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	2.5			
	消耗品費	0.2			
人件費・謝金	謝金	0.0			
旅費	旅費	0.0			
その他	消費税相当額	0.0			
間接経費	上記経費の30%	0.8			
計		3.6	計		0.0
M-4.国立大学法人北海道大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	2.1			
	消耗品費	2.3			
旅費	旅費	0.5			
その他	その他(諸経費)	0.2			
	消費税相当額	0.0			
間接経費	上記経費の30%	1.5			
計		6.5	計		0.0
M-5.国立大学法人長崎大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	3.9			
	消耗品費	1.3			
旅費	旅費	0.1			
間接経費	上記経費の30%	1.6			
計		6.9	計		0.0

**支出先上位10者リスト**

**A. 海底位置・地形の高精度計測技術の開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海底位置・地形の高精度計測技術の開発	66.6	企画競争	—

**B. 海底熱水鉱床探査のための化学・生物モニタリングツールの開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人高知大学	海底熱水鉱床探査のための化学・生物モニタリングツールの開発	49.1	企画競争	—

**C. 電磁学的手法を用いた高精度海底地質構造探査ツールの開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東海大学	電磁学的手法を用いた高精度海底地質構造探査ツールの開発	74.0	企画競争	—

**D. コバルトリッチクラストの厚さの高精度計測技術の開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	コバルトリッチクラストの厚さの高精度計測技術の開発	68.4	企画競争	—

**E. 小型高性能MEMSアレイによる移動型重力探査システムの開発研究**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	小型高性能MEMSアレイによる移動型重力探査システムの開発研究	26.9	企画競争	—

**F. 移動体搭載型重力計の開発—ハイブリッド式海中重力探査システム—**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	移動体搭載型重力計の開発—ハイブリッド式海中重力探査システム—	86.2	企画競争	—

**G. パーティカルサイズミックスケール方式反射法地震探査(VCS)と高周波音源を組合わせた設置型高解像探査システムの開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	パーティカルサイズミックスケール方式反射法地震探査(VCS)と高周波音源を組合わせた設置型高解像探査システムの開発	114.4	企画競争	—

**H. レーザー誘起破壊分光法による熱水鉱床のin-situ成分分析技術の開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	レーザー誘起破壊分光法による熱水鉱床のin-situ成分分析技術の開発	27.0	企画競争	—

**I. 海底設置ステーションと自律探査ブローブによる海底環境の3次元画像マッピング**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海底設置ステーションと自律探査ブローブによる海底環境の3次元画像マッピング	8.9	企画競争	—

**J. 水銀同位体を用いた海底熱水鉱床の探査技術の開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人産業技術総合研究所	水銀同位体を用いた海底熱水鉱床の探査技術の開発	9.0	企画競争	—

**K. 生殖幹細胞操作によるクロマグロ等の新たな受精卵供給法の開発**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京海洋大学	生殖幹細胞操作によるクロマグロ等の新たな受精卵供給法の開発	56.5	企画競争	—

**L. 沿岸海域複合生態系の変動機構に基づく生物資源生産力の再生・保全と持続的利用に関する研究**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	沿岸海域複合生態系の変動機構に基づく生物資源生産力の再生・保全と持続的利用に関する研究	61.1	企画競争	—

**M. 我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明	47.2	企画競争	—

**支出先上位10者リスト**

B-1. 総合化学計測システムによる実証

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人岡山大学	総合化学計測システムによる実証	0.9	企画競争	—

B-2. 小型化学センサによる実証

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	小型化学センサによる実証	12.9	企画競争	—

B-3. 小型化学センサによる実証

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人電力中央研究所	小型化学センサによる実証	6.8	企画競争	—

C-1. AUV等を用いた海底電磁探査技術の開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	AUV等を用いた海底電磁探査技術の開発	23.3	企画競争	—

C-2. MI素子等を用いた海底電磁・電気探査技術の開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	MI素子等を用いた海底電磁・電気探査技術の開発	32.0	企画競争	—

E-1. MEMSセンサ利用技術の検討

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人産業技術総合研究所	MEMSセンサ利用技術の検討	2.2	企画競争	—

E-2. 3分重力探査用MEMSセンサの試作研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンコーコンサルタント株式会社	3分重力探査用MEMSセンサの試作研究	16.9	企画競争	—

E-3. MEMSセンサ利用技術の検討

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船株式会社	MEMSセンサ利用技術の検討	1.1	企画競争	—

G-1. VCS探査技術の開発・総合海域試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地球科学総合研究所	VCS探査技術の開発・総合海域試験	56.0	企画競争	—

G-2. VCS探査技術の開発・総合海域試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海洋研究開発機構	VCS探査技術の開発・総合海域試験	1.2	企画競争	—

G-3. 高解像音源の開発・総合海域試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社海洋工学研究所	高解像音源の開発・総合海域試験	33.4	企画競争	—

J-1. 鉱石や堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	鉱石や堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発	0.3	企画競争	—

J-2. 沖縄トラフの海底熱水鉱床の海水及び堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人鹿児島大学	沖縄トラフの海底熱水鉱床の海水及び堆積物中の水銀の存在形態分析に関わる研究開発	1.1	企画競争	—

J-3. ボルタンメトリーの海底熱水鉱床での実証試験に関わる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海洋研究開発機構	ボルタンメトリーの海底熱水鉱床での実証試験に関わる研究開発	1.8	企画競争	—

J-4. 微量水銀の水銀同位体分析法に関する研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国環境研究所	微量水銀の水銀同位体分析法に関する研究開発	1.9	企画競争	—

## 支出先上位10者リスト

### L-1. 沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査	16.3	企画競争	—

### L-2. 沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学香川大学	沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査	7.0	企画競争	—

### L-3. 沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	沿岸海域複合生態系の生態調査手法の検討と調査	11.0	企画競争	—

### M-1. 懸濁態有機物の形態と挙動調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学大気海洋研究所	懸濁態有機物の形態と挙動調査	9.1	企画競争	—

### M-2. 栄養塩3次元移流拡散過程のデータ解析および観測

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学新領域創成科	栄養塩3次元移流拡散過程のデータ解析および観測	4.5	企画競争	—

### M-3. 黒潮フロント域の栄養塩供給機構の解明調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	黒潮フロント域の栄養塩供給機構の解明調査	3.6	企画競争	—

### M-4. 黒潮生態系における植物プランクトン群集組成と生産力調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	黒潮生態系における植物プランクトン群集組成と生産力調査	6.5	企画競争	—

### M-5. 化学分析による栄養塩動態調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人長崎大学	化学分析による栄養塩動態調査	6.9	企画競争	—